

2015年6月25日

No.235

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

6月22日、決算委員会において2013年度一般会計決算等の締め括り総括質疑が、総理をはじめ全大臣出席のもとで行われました。

汚染水流出に関する総理の責任は重大である

又市征治議員は、議決される予定の「福島第一原発からの汚染水流出に関する不適切な対応等について」の政府への警告決議を踏まえて、政府の見解を質しました。

又市議員は、総理が東京へのオリンピック誘致における演説で「状況はコントロールされている」と見得を切りながら、その後も汚染水問題が解決しないことに総理は謝罪し、国が前面に出て問題の解決に当たるべきだと迫りました。また汚染水が外洋に出たことについて、宮沢大臣の責任を追及しました。

安倍総理は、汚染水の流出をめぐる東電の不十分な情報公開を遺憾としつつも、政府は個々の事象について対応しており、状況はコントロールされていると強弁しました。**宮沢大臣**は、東電にリスクの総点検を指示し、国も積極的に関与して結果を取りまとめたことや、東電が新たな情報公開の指針を公表したと答弁するのみで、両者からは国の責任で汚染水問題を解決するとの決意は示されず、無責任さが明らかになりました。



現状では増大が予想される防衛予算が適切に支出されるのか疑問である

次に**又市議員**は、現在、衆議院で審議中の戦争法制が成立するならば、自衛隊が米軍とともに世界的に展開することになり、装備も拡張され、防衛費が増大していくと指摘し、憲法違反の法案に反対であると表明しました。そしてこの間の防衛費の支出状況、業者との癒着について、会計検査院が幾度となく検査に入り、参議院も警告決議等を探択してきたと指摘し、こんな状態で防衛費が適正に支出することができるのか防衛大臣の見解を質しました。

中谷大臣は、防衛省が行ったこれまでの再発防止策を報告するとともに、職員に対する教育の徹底、抜打ち調査、監査機能の強化を行うと答弁しました。

又市議員は、社会保障費を削減し、防衛費を増やすことには断固反対であると強調するとともに、防衛費を食い物にする不祥事が起きないように要求しました。

年金情報の漏えいはマイナンバー制度の危険性を明らかにした

又市議員は、個人番号に個人の重要な情報がリンクされ、個人番号に付加価値が付与されることによって、情報を盗もうとする動機が誘発されるマイナンバー制度の危険性を指摘し、年金情報が漏えいした今こそ、マイナンバー制度を検証すべきだと政府に迫りました。

甘利大臣は、ナンバー制度がいかに安全かという政府のこれまでの見解を繰り返すのみで、年金情報漏えいという新たな事態に真剣に向き合うという姿勢を一切見せませんでした。

企業の利益のために国費を投じる必要はない

最後に**又市議員**は、企業の初期投資のリスクを緩和するために国費が投じられる官民ファンドを取り上げました。**又市議員**は、なぜ民間企業のリスクを国費が負わなければならないのか、損失が出た場合の対応、責任の所在があいまいであると、官民ファンドの設立を批判しました。

担当である菅官房長官は、地域活性化のために民業を補完し、民間主導の経済成長を実現する官民ファンドの意義を強調し、リスクを監視し、元本保全のためのガイドラインがまとめられ、チェック体制が完備されていると答弁するのみで、損失が出た場合の対応についてはまったく答弁できませんでした。